

平成 30 年 6 月 15 日現在

機関番号：34407

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2017

課題番号：15K13215

研究課題名(和文) 会計犯罪の撲滅に向けたケーススタディメソッドの確立

研究課題名(英文) Accounting Education for Global Fraudulent Activities

研究代表者

齋藤 雅子 (Saito, Masako)

大阪産業大学・経営学部・教授

研究者番号：00434788

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究活動は、研究期間全体を通じて海外研究者との共同研究により取り組んだものであり、活動内容は主に次の3点で示すことができる。第一に、資料および文献の収集を通じて、国際資本市場に深刻な影響を及ぼしたグローバル企業の会計不正事例から特徴を整理した。第二に、倫理の信念と行動の関係性で教育を充実させる学術的意義を明らかにした。第三に、会計不正事例の特徴による地域性を反映した会計不正のケーススタディ案を開発した。

研究成果の概要(英文)：This research is a challenge to develop the case study method for financial reporting fraud in global accounting education, based on the joint activities with overseas collaborators. There are the outcomes as follows: (1) to study for the characteristics of the global case studies, (2) to clarify the academic significance of the global education to consider the relationship between ethical belief and behavioral ethics, and (3) to develop the draft of the case study for accounting fraud. This draft reflects the studies for the characteristics of global accounting fraud and the behavioral ethics.

研究分野：国際会計

キーワード：会計教育 不正 グローバル 会計犯罪

1. 研究開始当初の背景

本研究は、科研費基盤研究(B)による国際共同研究の成果から問題認識と着想を得ている。注目すべきは、公認会計士自らが経営者に不適切な会計処理をアドバイスするなど、直接犯罪に関与している事例が発生している点にある(ACFE[2012]等)。また会計犯罪を引き起こすのは、経営者や所有者が大半であり、高学歴化が顕著である(HAMADA[2015])。特に、会計や金融を専門とする人々が会計不正に関与する事例が示すように、専門教育に加え、高学歴者に対する倫理教育の必要性が読み取れる。

高等教育は社会との接点である。多くの大学生ないし大学院生にとって「学位を得る」という行為は、定職を得るための最終段階であると考えられている(PINTRICH & SCHUNK [2002])。学生にとっては社会の一員であることを理解し、学びが自らの能力や知識を育み、結果として社会に貢献する(BERMAN [1990])。会計人材育成を念頭においたとき、会計不正や犯罪の抑止に向け、そのような社会意識の醸成はきわめて重要な要素となってくる。

会計不正のグローバル化は、大規模な市場の混乱や倒産によるリストラなどを引き起こしている。すでに情報犯罪と同様、世界共通の課題に発展しつつある。専門性を高めることが高等教育の社会的責務であるが、高度化・複雑化する会計不正にどのように立ち向かえばいいのか、会計教育は単なる専門性を高める教育だけでは立ちゆかない現状がある。

2. 研究の目的

以上のような問題意識から、本研究の目的は、資本市場をけん引する日本とアメリカの国際共同研究によって事例の体系化と傾向をまとめ、不正や犯罪に立ち向かう力強い倫理観を醸成するケーススタディメソッドを開発することにある。最終的な目標として、開発されたケーススタディが会計教育に導入されることにより、グローバル人材育成に寄与する点を念頭においている。

本研究で取り込まれる独創的な手法は、複数の学際領域をまたがる「グローバル企業の会計犯罪」の実態を探り、それら会計犯罪の異同点を丹念に分類し、巧妙化する手口や方法を分類することによって、ケーススタディ型教育の構築をはかる点にある。

3. 研究の方法

研究目的達成のための研究計画・方法については、次の(a)~(d)のプロセスで実行している。

(a) グローバル企業の会計犯罪について、個々の会計犯罪の特徴並びに巧妙かつ複雑化する手口や犯罪手法を洗い出し、会計犯罪の異同点を分類する。

(b) 研究対象とする会計犯罪を欧州へ広げ、

会計犯罪の洗い出しを行う。

(c) 会計犯罪の背後にある外部監査人(公認会計士)の監査システムと高等教育における倫理教育の問題点を明らかにする。

(d) 事例研究・論点整理を踏まえケーススタディメソッドを開発する。

4. 研究成果

本研究の成果は、海外研究協力者と連携・協力を得ながら効果的かつ効率的に活動を進めたものである。具体的な成果内容としては以下のとおりである。

(1) 会計不正と監査の失敗に関する事例研究

当初の研究計画に従って、グローバル企業が発覚した過去の会計不正事例の特徴を整理した。その活動成果が、アメリカ海外研究協力者と共同で進めた研究によって国際ジャーナルに刊行した査読有り論文 SAITO et. al [2016b]である。国際資本市場に深刻な影響をもたらしたグローバル企業4社(本拠地:アメリカ、日本、ヨーロッパおよび中国)の会計不正を事例ごとに検討した。

4つの不正事例を比較することで読み取れる特徴は、主に次の3点で述べることができる。1点目は、検討した事例に共通していることであるが、監査人の機能不全が生じていたという点である。2点目は、株式市場を意識するあまり、経営者が短期的な業績目標達成に固執しすぎた結果、会計不正がそのような目標達成の手段として利用されたという点である。そして3点目は、会計不正の手段や方法、発生要因は、地域や文化などの影響を強く受けるという点であった。

当然ながら、企業活動は本拠地特有のビジネス慣習や法制度といった経営環境が背景にあり、そのような地域性は会計不正事例の特徴として見いだすことができる。しかしながら、グローバル企業の会計不正が発覚すれば、世界の資本市場に大きなダメージを与えてしまう。急成長著しい企業と評されていた Parmalat(ヨーロッパ・食品業)、Satyam(インド・コンピュータサービス業)、Longtop(中国・金融業)および Olympus(日本・製造業)による会計不正は、それぞれがグローバル企業であるがゆえ、さまざまな地域の利害関係者を巻き込み、その影響は世界全域に及んだ。

グローバル企業による会計不正の事例研究を通じて言えることは、その影響の規模や範囲はきわめて大きい。一方で本拠地の法制度による対応だけではもはや難しい局面にあると言える。つまり、各国固有の法制度はグローバル企業による会計不正に対して限界がある。また複数の事例で示されているのは、特に経営者主導である会計不正に直面したとき、会計不正を抑止するメカニズムをいかに機能させるかが大事である。会計不正に気づきながら見て見ぬ振りをしてしまえば、企業組織ぐるみの犯罪に加担したこと

なり、その結果事態はより深刻化する。

(2) 行動倫理学的見地からみた会計教育

過去を遡ってみると、会計犯罪が生じるたびに法規制に対する議論が巻き起こり、規制強化が実行されてきた。エンロンやワールドコム会計不正が発覚したアメリカでは、サーベンス・オクスリー法(SOX法)が制定されたのを契機とし、コンプライアンス研修やセミナーが増加したという(HUNT[2005])。

法規制の強化は会計犯罪を抑止する一定の効果はあるが、言うまでもなく実際には法を破ろうとする人がいる以上、世界から不正はなくなる。つまり、法や規制をいくら強化してもいつか破られてしまうのである。

先に述べたグローバル企業の会計不正事例の考察から、経営者主導による会計不正が長期間発覚することなく行われた要因の一つには、企業組織内で会計不正を自浄するメカニズムがなかったか、自浄するメカニズムが機能しなかった点があげられる。会計不正を主導したのが経営者や所有者であるため、自ら摘発しようとするムーブメントが起きにくい企業風土ないし組織であったように見受けられる。組織構成員一人一人の倫理観や正義感が組織内で尊重されることなく、もしくは、不正を認識しても行動におこす構成員が不在であった。

しかしながら、我々は会計不正が発覚した企業の末路を見てきた。例外なく厳しい社会的制裁を受け、経営破綻を余儀なくされる。破綻を免れたとしても、財政状況は深刻なダメージを受け、経営存続を優先すると称して企業組織の再編や事業の売却といった組織体制のスリム化が実行される。それにより、雇用の見直しが進められ、大規模な退職者を募るのである。つまり、一時的に経営者や上位者の会計不正を見逃したとしても、半永久的に安定した雇用が守られる保証はない。

また以前にアメリカ海外研究者の協力を得て実施した大学生に関する実験的な調査から、大学生の社会意識が会計の学習傾向に影響を及ぼすことが実証されている(SAITO et.al[2016a])。社会の一員であるという帰属意識や仲間意識の強い、いわゆる社会意識の高い学生ほど、会計への学習意欲や学習目標が高い傾向がみられた。

それゆえ、会計不正に対する意識教育は、高度な専門性を育成する教育現場ほど重要となる。その一方で、現実の若者が自らの倫理観と上司からの指示との間でどのように行動する傾向にあるのかについて気になる調査結果がある。わが国の新入社員に対する調査によれば、上司から会社のためにはなるが、自分の良心に反する手段で仕事を進めるよう指示された場合「会社の指示のとおり行動する」と回答する割合がここ30%後半から40%後半で推移し、「わからない」との回答が50%弱に及んでいる(公益財団法人日本生産性本部[2014])。

そこで、広い意味でのグローバル人材育成において、いずれは経営者や管理者となるであろう予備軍というべき大学生や大学院生に対し、会計不正に対する倫理観と行動の関係性を検討することとした。齋藤[2016]において、会計教育に対する社会的ニーズを整理した上で、BAZEMAN & TENBRUNSEL[2011]らの行動倫理学的アプローチを用いて会計教育モデルを検討した。その結果、主に次の3つの論点が見えてきた。

第一に、倫理に対する固有の信念がさまざまな環境変数に影響を受けることなく、倫理的行動を起こすための視点、すなわち行動倫理学の視点であるため、目先のある種要因な意思決定や流された行動ではなく、客観的に将来を見据えた行動の重要性を問う教育が求められているということである。

第二に、組織や社会の中での行動を認識するための視点、すなわち組織行動学の視点である。組織の中の一員としての行動や社会における一構成員としての行動が、いかに組織や社会に影響を及ぼすのか、組織の中で自分がいかに社会的役割を果たしていくかを常に考える大切さを伝えなければならないという点である。

そして、第三に、問題意識を意思決定行動につなげていく視点、すなわち批判的思考の視点である。ある予測できない事象や現象が起きたとき、どうやって問題解決をはかっていくべきかを、自ら判断できる能力の形成が社会では求められる。直面する問題に潜む本質を理解し、重要度を斟酌した上で最善の解決方法は何なのかを考える際、物事を批判的に捉える思考が社会との設定において有機的に機能する。

(3) ケーススタディ教材案の検討

グローバル経済において企業活動が発展すればするほど、さらなるグローバル会計不正の高度化や高学歴化に直面する。このような会計不正の環境がより広範囲にわたり、かつ複雑さを増すことから、高等教育における会計教育モデルの構築は複数の学際領域を融合させた倫理教育の実践や教材について国際的な見地から検討がなされるべきと考える。

本研究活動を通じて、会計不正事例に関する特徴やちがいの整理と倫理教育環境の重要性を検討し、結果を踏まえケーススタディ案の開発を進めた。その過程で、会計不正に直面した若者の行動パターンやプロセスを把握すべく努めた。例えば、会計不正に対する強い嫌悪感の表れや会計不正の認識よりも自らの社会的立場を守ろうとする意識や行動があるかどうかを確認できるように心がけた。具体的には、上司が行った会計不正に関するケーススタディを読んでもらい、大学生がどのように対応するのがのぞましいと思うかを回答するという形式で検討を進

めた。

(4) 総括

グローバルに拡大を続ける会計犯罪に対応した教育の体系化は、会計学の枠組みを越え、法学や倫理学といった学際領域をまたがるグローバル研究でなければ実現できない。それが、本挑戦的萌芽研究でもたらされた非常に重要な示唆であり、影響の規模と範囲が甚大であるがゆえ、世界各国が相互協力のもと取り組んでいかなければならない深刻な問題である。

これまでの研究活動を通じて、ケーススタディによる教育は、大学生や社会人が会計不正に直面した場合の行動について問いかけた質問への回答を行う過程で、自らの倫理観を改めて意識し、不正抑止の行動につなげていくことができるかを考える場を提供する1つの教育手法であるということができる。今後の予定としては、開発したケーススタディを用いた学習効果を測定し、その有効性をアジアの国々で検証するべく準備を進めている。これは、会計不正事例の特徴分析から明らかになった地域性を鑑みたものである。

有効性の検証結果を反映したケーススタディは、他地域へと展開できるよう進めていく予定である。いわゆるグローバル教育を念頭に、アメリカを主とする海外研究協力者らと協力しながら、最終的には世界共通で活用可能な教材へと発展させ、会計を学ぶ大学生の会計不正教育を充実に取り組むとともに、成果については、逐次国際学会並びに国際ジャーナルにて公表していきたいと考えている。

近年、日本の大企業による会計不正が相次いで発覚し、これまで培ってきた日本企業に対する国際的な信頼が損なわれる事態となっている。そのような状況であるがこそ、グローバル化する会計犯罪の撲滅を見据え、日本が国や地域を越えた学術研究に対するイニシアティブを発揮し、会計教育のさらなる充実に寄与できる。このような学術上の課題解決には、海外研究者と共に取り組む研究活動が土台となる。

<引用文献>

ACFE (Association of Certified Fraud Examiners), Report to the Nations on Occupational Fraud and Abuse: 2012 Global Fraud Study, 2012.

BARZERMAN, H. M., TENBRUNSEL, E. A., Blind Spot: Why We Fail to Do, What's Right and What's to Do about It, 2011, Princeton University Press.

BERMAN, S., Educators for Social Responsibility, Educational Leadership, by the Association for Supervision and

Curriculum Development, vol.48 No.3, 1990, pp.75-80.

HAMADA, Makito, Anti-Fraud Education Partnership at Graduate School of Accounting, Journal of Japan Society for Business Ethics Study, No.22, 2015, pp.255-262.

HUNT, H., Drop that Ledger! This Is the Compliance Officer, New York Times, 2005, May 15.

PINTRICH, P. R., SCHUNK, D. H., Motivation in Education: Theory, Research, and Application (3rd ed.), 2002, Prentice Hall.

SAITO, Masako, MCLEOD, Allison, Social Consciousness, Goals Setting, and Accounting Professional Education, Global Conference on Business and Finance, Proceedings, vol.11 No.1, 2016a, pp.238-245.

公益財団法人日本生産性本部、プレスリリース 2014 年度進入社員秋の意識調査、情報化レビュー・電子版、第 246 号、2014、12 月 22 日。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

SAITO, Masako, CONOVER, L. Teresa, Global Case Studies in Forensic Accounting Education: The Case of Audit Failures, The Journal of Global Business Management, 査読あり, vol.14 No.1, 2016b, pp.176-181.

齋藤雅子、行動倫理的アプローチからみた会計教育の視座、会計教育研究、査読なし、第4号(日本会計教育学会機関誌、中央経済社) 2016、pp.66-73.

[学会発表](計0件)

[図書](計0件)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：

番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

齋藤 雅子 (SAITO, Masako)
大阪産業大学・経営学部・教授
研究者番号：00434788

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

Teresa L. CONOVER
University of South Florida

Allison MCLEOD
University of North Texas

Sekar MAYANGSARI
Trisakti University